

令和 3年 11月 17日
8時 05分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 5 番 氏名 沖田真治

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 コロナ禍における事業所への対応策について

市内の中小・小規模事業者を取り巻く環境は、人口減少や少子・高齢化に伴う市場の縮小等により事業所数が減少の一途をたどる厳しい状況にある。加えて終息が見えない新型コロナウイルス感染症の拡大は地域の経済活動に多大な影響を及ぼし事業継続を断念する事業所の増加が懸念されている。このような状況下、国・県をはじめ、浜田市も独自の「持続給付金事業」や感染症対策支援など事業所への支援策も多く講じている。中でも「新型コロナウイルス感染症対応資金」の貸付制度を利用した全国の事業所は78.1%と多くの需要があり、当市の事業所も多く利用されたと思うが、貸付による支援は一時的な救済でしかなく、コロナ禍の終息も見えない中、県内の制度利用事業所の約40%が据置期間を1年以下としており、据置期間が終わり返済の始まる今年、企業の資金繰りが厳しくなることが予想され、全国的にも事業継続ができない危機が高まっているとの報道がされている。当市において、この状況をどのように認識して、対応策や支援策について、どのように考えているのか、伺いたいと思い以下のとおり質問する。

(1) 現状把握について

- ① 市内で「新型コロナウイルス感染症対応資金」の融資を利用した事業所数と、返済計画の見直しをしやすいことが目的である制度「島根県中小企業制度融資新型コロナウイルス感染症対応資金保証料補助金」の申請件数について伺う。
- ② 県内の事業所の休業・解散は2016年以降減少傾向にあったが2020年は増加に転じた。増加幅は前年より3件となっているがコロナ禍の影響が長引くことも予想され、今後も増えると予想されるが、市として増加が予想される休業・解散についての考えを伺う。

(2) 支援策について

- ① 全国的に設備への融資が低下している。日本政策金融公庫が実施した定例調査によると2019年下期の0.7%から下がり始め2021年上期は-15.5%まで低下している。

当市独自の支援策である「浜田市活力あるもの・ひとづくり支援事業」は今年度申請が多くあり、第2回の公募で予算上限に達したため募集を終了している。全国的に設備への投資資金の貸出しが少ない中で、申請が増えた理由と再募集を行わないのかを伺う。

- ② 県が行う補助制度「中小企業等事業継続特別給付金」募集が11月から開始された。今年度、市独自で国の「持続化給付金」の対象とならない事業者に対し支援を行ったが、今回の県の制度も同様に市独自で対象から漏れる事業者の下支え支援を行うのかを伺う。

(3) 事業承継について

- ① 全国的に日本政策金融公庫が実施している「事業承継マッチング支援」の申し込みが増えてきている。令和3年度上半期譲渡希望615件、譲受希望1193件、合わせて1808件と、前年度の合わせた件数376件から大きく増えている。様々な要因はあると思うが、全国規模で取組が本格化していること、コロナ禍の影響により、後継者不在の小規模事業者から譲渡希望に関する相談が増えている。

当市が平成30年に実施した事業承継に関するアンケート調査でも市内事業者の55社が後継者を探している。回答のあった969社の内409社が廃業を予定しておりその理由として183社は後継者がいないためとの回答があった。

コロナ禍の影響でこの数字がすべてではないかもしれないが、依然として後継者を求めている企業にとっては良い流れが来ているように思えるが市としての考えを伺う。